

全町避難訓練の効果事例（令和元年台風19号）

栃木県野木町

- 水害を想定した全町避難訓練の実施により、避難所開設や町民の方々の避難行動について、スムーズな対応をすることができた。
- 各関係機関、協力団体との連携を取ることができた。
- 「自分の命は自分で守る」という高い意識を持って行動できた。

全町避難訓練における課題

- ①情報提供・情報把握
情報伝達方法の改善
- ②避難所
避難所の運営方法・避難場所の設定
- ③避難行動
日頃の備えや避難経路・移動手段の確認

台風19号における課題

- ①情報提供・情報把握
情報伝達方法の再構築
- ②避難所
避難所の運営方法の見直し
- ③避難行動
避難所までの移動手段や持参品の確認

「備えあれば憂いなし」のサイクルの確立
訓練の教訓を生かして災害に備える



災害時の教訓を訓練に取り入れる

全町避難訓練



台風19号における避難



住民と連携した防災訓練・防災教育の効果事例

- 平成29年8月の集中豪雨では、当市では2度目となる「避難準備・高齢者等避難開始」を発令。
- 同年9月の台風18号、10月の台風21号では自主避難を呼びかけるなど、大事には至らなかったものの、市民の防災意識は当市においても大きく高まっている。
- 平成30年7月1日の総合防災訓練では、市民の防災意識の熟成を図るため、浸水対策事業地区である三谷川流域に位置する勝山市体育館「ジオアリーナ」において、水防対策を含む各種訓練を住民参加のもと行った。



総合防災訓練会場
勝山市体育館「ジオアリーナ」



○ 効果について

- ・訓練直後の平成30年7月5～6日には、当市でも最大時間雨量25mm、24時間雨量180mmの豪雨が発生。
- ・民家の越水危険箇所では、市民と協働し土嚢を積むなどの対策を実施。
- ・三谷川流域において、越水等の被害はなかった。

住民と連携した防災訓練・防災教育の効果事例

- 地域や関係機関と連携した防災教育を実施。
- 関係機関や地域住民も講師となって、学年ごとの防災教育を実施。
- 専門家だけでなく地域住民も授業を実施したり参加することにより、児童や生徒は災害をより身近なこととして、関心を持って受講することができ、地域に取組が根付いてきている。

●取組主体：伊勢市、地域住民、三重河川国道事務所、津地方気象台、京都大学防災研究所、人と防災未来センター

●講師：同上

●対象：小学生・中学生

●取組概要：

- ・平成24年度から京都大学防災研究所と小学校、中学校での防災教育を開始し、現在は関係機関や地域住民も講師となって、学年ごとの防災教育を実施。
- ・地域の視点を重視し、災害を自分たちにも関係するものとして理解できるように内容を構成。
- ・小学校では、高学年を対象に、地域住民や保護者、児童が一緒になってワークショップを実施。

●取組背景：

- ・平成16年台風第21号で、宮川の氾濫により被害を受けた地区を対象としており、
今後の災害に備え児童から大人まで災害意識を高める必要があった。

●取組のねらい：

- ・地域や学校を巻き込んだ継続的な防災教育

●取組の工夫点：

- ・さまざまな専門家や地域住民が講師を行う

●取組の効果：

- ・継続的に実施している事で地域に取組が根付いてきている。
- ・保護者と地区役員、児童が一緒になって毎年変わるテーマで議論することにより交流の場となっている。
- ・専門家だけでなく地域住民も授業を実施したり参加することにより、児童や生徒は災害をより身近なこととして、関心を持って受講することができる。

●取組の課題：

- ・実施の企画を地域に少しずつ引き継いでいき、地域と学校が連携しながら、運営できる状態に近づけていく必要がある。

▼専門家、関係機関による授業



▼ワークショップの様子



住民と連携した防災訓練・防災教育の効果事例

- Push型配信メールによる避難訓練と事前学習を実施。
- 児童と保護者で避難について考える機会を設けた。
- 児童が学習機会を持ったことが家庭で防災について話し合うことに繋がり、地域の水害リスクを保護者、児童、教員が確認でき、緊急速報メールの意味や警報音の意味を伝えることができた。

- 取組主体：伊勢市、三重河川国道事務所
- 講師：伊勢市、三重河川国道事務所
- 対象：小学生
- 取組概要：
 - ・洪水避難訓練を実施
 - ・訓練開始時間までに、低学年、高学年の2グループに対してハザードマップの読み取り方を授業で説明
 - ・事前学習として自宅の場所をハザードマップで家族と確認
 - ・事後学習として台風襲来時の行動を家族で話し合い、「あなたの避難行動シート」を作成
- 取組背景：
 - ・市内を流れる一級河川宮川を対象に国土交通省からのPush型メール配信が開始された
- 取組のねらい：
 - ・比較的防災講習などの参加率が低い子育て世代に児童を通じて、ハザードマップを見る機会を作る
 - ・児童と保護者で避難について考える
- 取組の工夫点：
 - ・低学年と高学年に分け授業を組み立てた
 - ・事前学習、事後学習を課した事で家族でハザードマップについて話し合う機会を作った
- 取組の効果：
 - ・保護者、児童、教員を対象としたアンケート結果から、児童が学習機会を持ったことが家庭で防災について話し合うことに繋がった指摘が複数あった。
 - ・地域の水害リスクを保護者、児童、教員が確認できた。
 - ・緊急速報メールの意味や警報音を児童に聞かせ、意味を伝えることができた。
- 取組の課題：
 - ・水害に児童が遭遇するのは、学校生活外での可能性が高いため、家庭への波及を考慮した

▼事前学習の様子



▼避難訓練の様子



▼行動検討シート

1 階	2 階	3 階
外出を取りやめる	早急の避難を始める	早急に避難済み
家の周りを整理する	避難先に連絡しておく	避難先へ移動する
家族に行先を確かめる	貴重品をトランクに上げる	家の2階へ避難する
防災グッズを確かめる	家族に連絡する	家の3階へ避難する
買物を済ませておく	避難先で待機する	自宅待機する

↑①欄のシール ↑②欄のシール ↑③欄のシール

▼あなたの避難行動シート

宮川があふれる！家族を守るための早急の行動！

の避難先：

安全な所に避難済み

3 階のシールを貼る

2 階のシールを貼る

1 階のシールを貼る

住民と連携した防災訓練・防災教育の効果事例

- ワークショップで新たな浸水想定区域図を伝える。
- 自治会や自主防災組織において、浸水リスクや台風接近時の行動をグループで確認する。
- 住民が浸水リスクを把握し、家族で災害対応を考える機会ができた。

- 取組主体：伊勢市
- 講師：伊勢市、京都大学防災研究所
- 対象：自治会、自主防災組織

- 取組概要：
 - ①グループで公民館などランドマークの浸水リスクを読み取る
 - ②同じ方法で自宅の浸水リスクを読み取り、グループで確認し合う
 - ③浸水リスクに応じた的確な避難を考える
 - ④的確な避難を踏まえ台風接近時の行動を考える

- 取組背景：
 - ・水防法の改正に伴い理論上最大の浸水想定が公表
 - ・家屋倒壊等氾濫想定区域が新たに設定
 - ・建物の立地、構造、世帯の状況などの条件で的確な避難が異なる

- 取組のねらい：
 - ・浸水区域の該当や浸水の深さだけを確認するのではなく、浸水情報をもとに、それぞれの家族の災害対応を考える機会を設け、実施に繋げていただく

- 取組の工夫点：
 - ・グループで同じ地図を見ながら作業を進める
 - ・的確な避難方法を考えるフローチャートを作成
 - ・台風襲来時、避難情報発令時に参加者がどのような行動を取るか考え、マグネットに結果を整理

- 取組の効果：
 - ・一方的な講義形式より自分の家にどのような浸水リスクがあるのかが分かりやすかった。
 - ・マグネット式の「あなたの避難行動シート」を冷蔵庫に貼る事で家族で行動を共有できた。

- 取組の課題：
 - ・地域の防災勉強会として実施しているため、参加者が役員や高齢者中心となり、若い世代の参加が少ない

▼取組の様子



▼的確な避難のフローチャート

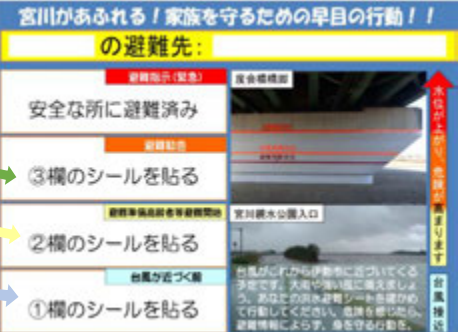


▼行動検討シール

1 危険にやる前にしておくことを1枚通人してください。	2 早目の避難や避難先にすることを1枚通人してください。	3 確認した「的確な避難方法」を1枚通人してください。
外出を取りやめる	早目の避難を始める	早目に避難済み
家の周りを整理する	避難先に連絡しておく	避難先へ移動する
家族に先行を確かめる	貴重品を上段に上げる	家の2階へ避難する
防災グッズを確かめる	家族に連絡する	家の3階へ避難する
荷物を済ませておく	お風呂を済ませておく	自宅待機する

↑①欄のシール ↑②欄のシール ↑③欄のシール

▼あなたの避難行動シート



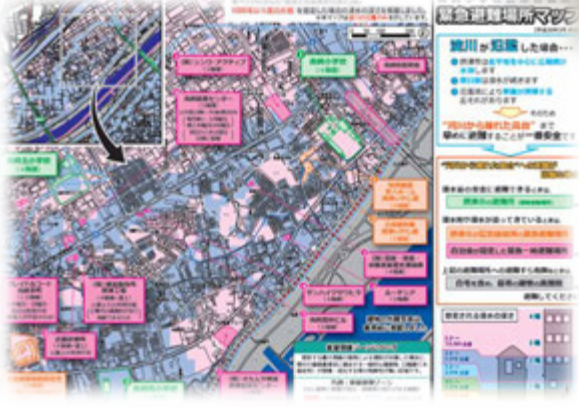
住民と連携した防災訓練・防災教育の効果事例

- 摂津市は、淀川、安威川などの一級河川が流れており、低地が多いため、近年では、平成24年と平成25年の集中豪雨により、市内一部の地域で浸水被害が発生。
- 市と河川事務所、大阪府河川室と合同で連合自治会を対象にワークショップを実施。
⇒地域の住民の防災意識の向上と地域防災力の向上。
平成29年度は3回のワークショップを実施し、参加者数115名。

1. ワークショップの目的

地域防災力の向上を目的に「地域で意見を出し合い、地域で考えた洪水時の防災マップ」作りを取り組む

2. ハザードマップ等によるワークショップ



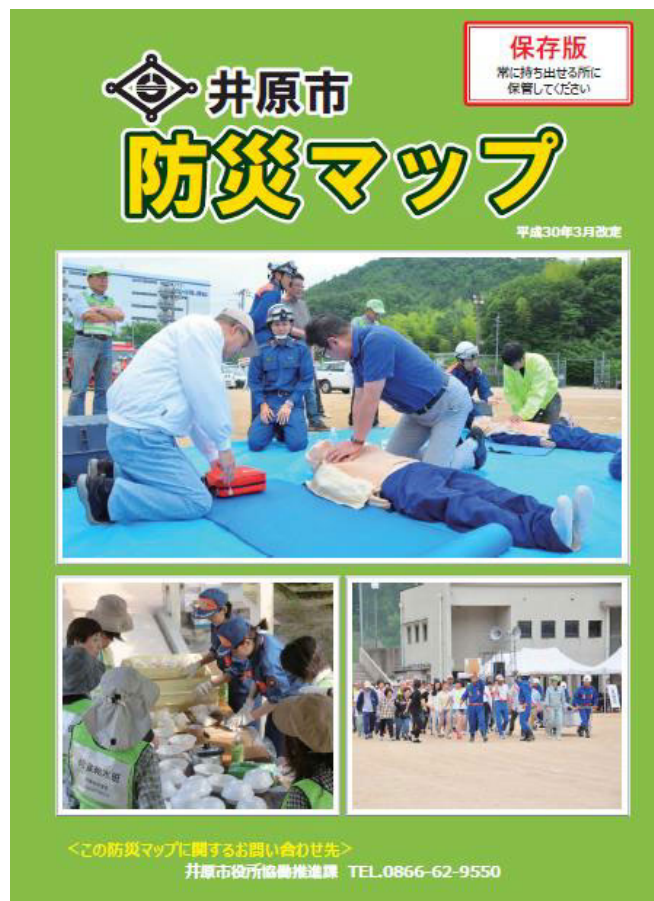
3. ワークショップ実施状況



平成29年9月2日	
「緊急一時避難」	39名
平成29年11月11日	
「災害時要援護者」	35名
平成30年2月10日	
「地域の緊急避難体制」	41名

- 総合防災訓練の実施。
- 河川決壊を想定した避難訓練の実施。（平成24年度～：小田川流域地域を持ち回りで毎年実施）
- 防災マップの作成および市民への配布。（平成30年3月改定版）
- 安全・安心地域活動活性化支援事業補助金の交付。（自主防災組織等への補助金交付）

防災マップ作成および市民への配布により啓蒙を図る。



小田川流域地域において、区域を定め、毎年実施。



総合防災訓練。市民及び行政・消防団等が連携し毎年実施。
自主防災組織等が実施する、広報・啓発活動、資材購入、防災訓練等の事業に対する補助金の交付。



増水時の小田川